

学校法人計算書類の表示に関する研究報告

平成 28 年 1 月 13 日
日本公認会計士協会

はじめに

本研究報告は、学校会計委員会報告第 20 号「学校法人計算書類の表示について（その 1）」（昭和 50 年 5 月 7 日 日本公認会計士協会）に記載されていた計算書類の表示に関する留意事項について、平成 25 年の学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）の改正（以下「平成 25 年基準改正」という。）に伴う見直し及び従来は取り扱っていなかった基本金明細表の表示についての加筆を行い、新たに研究報告として取りまとめたものである。

本研究報告の公表に伴い、学校会計委員会報告第 20 号「学校法人計算書類の表示について（その 1）」は廃止する。

また、研究報告であることから適用時期に関する記載はないが、前述のとおり平成 25 年基準改正に対応したものであることから、平成 27 年 4 月 1 日以降（知事所轄学校法人については平成 28 年 4 月 1 日以降）の実務の参考とされたい。

I 資金収支計算書等の表示

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表のそれぞれの記載科目のうち、「大科目」については、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）別表第一から別表第三までの所定の科目のみを使用する。別表第一及び別表第二の（注）によれば、「小科目」の追加又は細分、「中科目」の設定ができる旨の規定、別表第三の（注）によれば、「小科目」の追加又は細分ができる旨の規定はあるが、「大科目」（貸借対照表については「中科目」を含む。）についてはこれらの特例を認める旨の規定はない。したがって別表に記載された「大科目」（貸借対照表については「中科目」を含む。）に追加及び削除することはできないことに留意する。
- (2) 資金収支計算書及び事業活動収支計算書の様式のうち、「差異」欄の表示方法については、予算額の過不足を表示する建前であることに鑑み、予算額から決算額を控除し、予算額が不足しているときは△印を付して表示する。
- (3) 資金収入から控除される「資金収入調整勘定」、資金支出から控除される「資金支出調整勘定」及び基本金組入前当年度収支差額から控除される「基本金組入額

合計」は、それぞれの「たて計」から控除されることを示すため、予算欄、決算欄とも△印を付して表示することになっている。これらの「たて計控除項目」の差異欄の記載は、

	(予算)	(決算)	(差異)
	(△80)	－ (△70)	= △10……………イ
	(△80)	－ (△90)	= 10……………ロ

となる。

イの例

	(予算)	(決算)	(差異)
基本金組入前当年度収支差額	500,000,000	480,000,000	20,000,000
基本金組入額合計	△80,000,000	△70,000,000	△10,000,000
当年度収支差額	420,000,000	410,000,000	10,000,000

ロの例

	(予算)	(決算)	(差異)
基本金組入前当年度収支差額	500,000,000	480,000,000	20,000,000
基本金組入額合計	△80,000,000	△90,000,000	10,000,000
当年度収支差額	420,000,000	390,000,000	30,000,000

(4) 事業活動収支計算書の「翌年度繰越収支差額」と貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」とが一致しているかどうかについて留意する。

II 附属明細表の表示

1. 固定資産明細表

(1) 売買による増減以外の特殊な事由による固定資産の増減があった場合又は同一科目について多額の増減があった場合には、その事由を摘要欄に記載することとなる（第八号様式（注4）参照）。

なお、記載内容が多い場合には摘要欄に記載することに代えて脚注することができる。この場合、摘要欄と脚注との関連を明示するため関連符号等を付すこととなる。

(2) 固定資産明細表の「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、いずれも取得価額をもって記載する。

(3) 固定資産明細表の「差引期末残高」及び「減価償却額の累計額」合計は、それぞれ貸借対照表の当該科目の金額、当該注記金額と一致しているかどうか留意する。

(4) 固定資産明細表の記載例を示せば、下表のとおりである。

固定資産明細表

平成〇年4月1日から
平成〇年3月31日まで

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要	
有形 固定 資産	土地	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000		3,500,000,000	
	建物	8,000,000,000	※1 550,000,000	150,000,000	8,400,000,000	4,000,000,000	4,400,000,000	増加額 ○○校舎○号館 改築工事 200,000,000 ○○学部 耐震改修工事 35,000,000 ○○高校 図書館棟増築工事 50,000,000 減少額 ○○校舎○号館 改築工事に伴う除却 100,000,000 ※1. ○○校舎○号館工事完了による建設仮勘定からの振替 150,000,000
	構築物	500,000,000	50,000,000	10,000,000	540,000,000	300,000,000	240,000,000	増加額 ○○校舎○号館 外構工事 40,000,000
	教育研究用機器備品	1,500,000,000	300,000,000	100,000,000	1,700,000,000	700,000,000	1,000,000,000	増加額 ○○校舎○号館 機器備品一式 100,000,000 ○○学部 ○○装置 35,000,000 ○○学部 ○○装置一式 32,000,000 減少額 グループ償却資産一括除却額 50,000,000 ○○学部 ○○装置 除却 31,000,000
	管理用機器備品	500,000,000	60,000,000	50,000,000	510,000,000	200,000,000	310,000,000	増加額 ○○校舎○号館 機器備品一式 50,000,000 減少額 グループ償却資産一括除却額 40,000,000
	図書	800,000,000	65,000,000	35,000,000	830,000,000		830,000,000	増加額 購入額 60,000,000 受贈額 5,000,000 減少額 当年度廃棄 35,000,000
	車両	50,000,000	0	0	50,000,000	20,000,000	30,000,000	
	建設仮勘定	150,000,000	100,000,000	※1 150,000,000	100,000,000		100,000,000	増加額 ○○高校 体育館工事 100,000,000 ※1. ○○校舎○号館工事完了による建物勘定への振替 150,000,000
	計	15,000,000,000	1,125,000,000	495,000,000	15,630,000,000	5,220,000,000	10,410,000,000	
	特定 資産	第2号基本 引当特定資産	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000		1,500,000,000
	第3号基本 引当特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	

	〇〇引当特定資産	1,000,000,000	※2※3※5 190,000,000	※2※4 145,000,000	1,045,000,000		1,045,000,000	※2. 金融資産の満期更新 100,000,000 ※3. 有価証券から特定資産に振替 40,000,000 ※4. 特定資産から有価証券に振替 45,000,000 ※5. 定期預金 50,000,000
	計	2,600,000,000	190,000,000	145,000,000	2,645,000,000		2,645,000,000	
その他の固定資産	ソフトウェア	100,000,000	0	0	100,000,000	50,000,000	50,000,000	
	有価証券	500,000,000	※4※6 95,000,000	※3 40,000,000	555,000,000		555,000,000	※3. 有価証券から特定資産に振替 40,000,000 ※4. 特定資産から有価証券に振替 45,000,000 ※6. 〇〇社債 50,000,000
	長期貸付金	50,000,000	20,000,000	10,000,000	60,000,000	徴収不能引当金 (10,000,000)	50,000,000	
	計	650,000,000	115,000,000	50,000,000	715,000,000	(10,000,000) 50,000,000	655,000,000	
合計	18,250,000,000	1,430,000,000	690,000,000	18,990,000,000	(10,000,000) 5,270,000,000	13,710,000,000		

2. 借入金明細表

- (1) 長期借入金のうち、その分割返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものは、借入金明細表の「返済期限が1年以内の長期借入金」の区分に記載する。
- (2) 当期末において、新たに返済期限が1年以内の長期借入金となった金額については、長期借入金の当期減少額欄及び短期借入金（返済期限が1年以内の長期借入金）の当期増加額欄のそれぞれの金額の頭に※印を付してその関連を明確にする。なお、長期借入金の期限前返済があったときは、長期借入金の当期減少額欄に前記※印金額と区分して二段書表示する。また、前記※印金額は資金収支と関連がないため、当期増加額欄及び当期減少額欄の合計（小計及び計を含む。）においても※印を付した金額とその他の金額とを区分して二段書表示する。
- (3) 借入金の用途及びその借入金に係る担保物件の種類を摘要欄に記載することとなる（第九号様式（注1）参照）。
なお、記載内容が多い場合には、摘要欄に記載することに代えて脚注することができる。この場合、摘要欄と脚注との関連を明示するため関連符号等を付すこととなる。
- (4) 借入金明細表の期首残高及び期末残高と貸借対照表の当該科目の金額が一致しているかどうかには留意する。
- (5) 借入金明細表の増減額（資金収支と関連がないため※印を付して区分掲記した金額を除く。）と資金収支計算書の当該収支金額が一致しているかどうかには留意する。
- (6) 借入金明細表は長期借入金及び短期借入金についてのみ記載すれば足り、「学校債」については記載することを要しない。
- (7) 借入金明細表の記載例を示せば、下表のとおりである。

借入金明細表

平成○年4月1日から
平成○年3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期 借入 金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	10,000,000	100,000,000	※30,000,000	80,000,000	0.8%	平成△年△月△日	建設資金 校地担保
		小計	10,000,000	100,000,000	※30,000,000	80,000,000			
	市中金融機関	〇〇銀行〇〇支店	15,000,000	50,000,000	10,000,000	40,000,000	1.1%~4.2%	平成○年○月○日 ~平成●年●月●日	建設資金 校地担保
		××銀行××支店	5,000,000	0	※5,000,000	0	1.5%	平成×年×月×日	運転資金 担保なし
		小計	20,000,000	50,000,000	10,000,000	40,000,000			
		※20,000,000							
	その他								
	小計	0	0	0	0				
	計	30,000,000	150,000,000	10,000,000	120,000,000				
				※50,000,000					
短期 借入 金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関	〇〇銀行〇〇支店	15,000,000	0	15,000,000	0	1.2%	—	運転資金 担保なし
		××銀行××支店	5,000,000	0	5,000,000	0	1.3%	—	運転資金 担保なし
		小計	20,000,000	0	20,000,000	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	60,000,000	※50,000,000	60,000,000	50,000,000				
	計	80,000,000	※50,000,000	80,000,000	50,000,000				
合計		110,000,000	150,000,000	90,000,000	170,000,000				
			※50,000,000	※50,000,000					

上記の例において、長期借入金の当期減少額欄の無印の10,000,000円は、期限前返済額を示すものである。

(8) 上記(7)の借入金明細表の記載例によれば、
(貸借対照表前年度末残高) (貸借対照表本年度末残高)

長期借入金

30,000,000 円 120,000,000 円

短期借入金

80,000,000 円 50,000,000 円

となり、明細表の当該金額と一致することに留意する。

(9) 上記(7)の借入金明細表の記載例によれば、資金収支計算書の収入の部の小科目は、

長期借入金収入 150,000,000 円

短期借入金収入 0 円

となり、同支出の部の小科目は、

借入金返済支出 90,000,000 円

となる。資金収支と関連がないため※印を付して区分掲記した 50,000,000 円を除き、借入金明細表の増減額と資金収支計算書の当該収支金額が一致することに留意する。

3. 基本金明細表

(1) 「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について(通知)」(平成17年5月13日 17高私参第1号)の「(別添1)基本金明細表の記載例」を参考にした記載例は下表のとおりである。

基本金明細表

平成〇年4月1日から
平成〇年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	14,000,000,000	11,500,000,000	2,500,000,000	
当期組入高				
1. 土地				
〇〇地区グラウンド用地取得に係る組入れ				
用地取得	1,200,000,000	350,000,000		
第2号基本金から振替		600,000,000		
小 計	1,200,000,000	950,000,000	250,000,000	借入金
2. 建物				

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘要
○学科校舎改築に係る組入れ				
校舎建築	500,000,000	100,000,000		
第2号基本金から振替		200,000,000		
除却した旧校舎に係る基本金額	△ 50,000,000			
△△学科校舎増築に係る組入れ				
校舎建築	150,000,000	150,000,000		
□□学科廃止に伴う取崩し	△ 250,000,000	△ 250,000,000		
小 計	350,000,000	200,000,000	150,000,000	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ				
○体育館建築に係る組入れ		30,000,000	△ 30,000,000	
3. 教育研究用機器備品				
機器備品の購入に係る組入れ	20,000,000	10,000,000		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 10,000,000			
小 計	10,000,000	10,000,000	0	
計	1,560,000,000	1,190,000,000	370,000,000	
当期末残高	15,560,000,000	12,690,000,000	2,870,000,000	
第2号基本金				
前期繰越高	—	1,200,000,000	—	
当期組入高				
第1号基本金への振替	—	△ 800,000,000	—	
計	—	△ 800,000,000	—	
当期取崩高				
○講堂改築資金	—	120,000,000	—	
○学部校舎改築資金	—	80,000,000	—	
△△整備計画廃止に伴う取崩し	—	△ 300,000,000	—	
計	—	△ 100,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	100,000,000	—	
当期組入高				
○奨学基金	—	10,000,000	—	
△△奨学基金廃止に伴う取崩し	—	△ 5,000,000	—	
計	—	5,000,000	—	

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘要
当期末残高	—	105,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	300,000,000	300,000,000	0	
当期組入高	9,000,000	9,000,000	0	
当期末残高	309,000,000	309,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	13,100,000,000	2,500,000,000	
当期組入高	—	404,000,000		
当期取崩高	—	△ 100,000,000		
当期末残高	—	13,404,000,000	2,870,000,000	

(2) 第1号基本金の計算を部門別に行っている場合の基本金明細表は、個々の学校法人ごとに見やすく表示することが基本となるが、一例として前期繰越高と当期末残高の間の計算を、第一に当期組入高と当期取崩高に分類し、第二に部門ごとに分類し、第三に固定資産の科目ごとに分類する第1号基本金部分の記載例を示すと下表のとおりである。

基 本 金 明 細 表

平成〇年4月1日から
平成〇年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	14,000,000,000	11,500,000,000	2,500,000,000	
当期組入高				
●●大学				
1. 土地				
○○地区グラウンド用地取得に係る				
組入れ				
用地取得	1,200,000,000	350,000,000		
第2号基本金から振替		600,000,000		
小 計	1,200,000,000	950,000,000	250,000,000	借入金
2. 建物				
○○学科校舎改築に係る組入れ				

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
校舎建築	500,000,000	100,000,000		
第2号基本金から振替		200,000,000		
除却した旧校舎に係る基本金額	△ 50,000,000			
△△学科校舎増築に係る組入れ				
校舎建築	150,000,000	150,000,000		
小 計	600,000,000	450,000,000	150,000,000	未払金
過年度未組入りに係る当期組入れ				
○○体育館建築に係る組入れ		30,000,000	△ 30,000,000	
計	1,800,000,000	1,430,000,000	370,000,000	
当期取崩高				
▲▲短期大学				
1. 建物				
□□学科廃止に伴う取崩し	△ 250,000,000	△ 250,000,000		
2. 教育研究用機器備品				
機器備品の購入に係る組入れ	20,000,000	10,000,000		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 10,000,000			
小 計	10,000,000	10,000,000		
計	△ 240,000,000	△ 240,000,000		
当期末残高	15,560,000,000	12,690,000,000	2,870,000,000	

(3) 「基本金明細表（第4号基本金関係）等の記載例」（昭和62年文部省作成・配布資料）による「第2号基本金の組入れに係る計画表」を参考にした記載例は以下のとおりである。

様式第一の一

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	○○中学校校舎改築	50,000,000
2	●●高等学校校舎改築	100,000,000
	計	150,000,000

様式第一の二（組入初年度の場合）

第 2 号基本金の組入れに係る計画表

番号：1

(単位：円)

計画の名称		〇〇中学校校舎改築				
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日	摘 要	
	理事会 (評議員会)	平成 28 年 3 月 1 日 平成 28 年 3 月 1 日)				
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定 固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替額	摘 要
	校舎 2 棟	平成 38 ～40 年度		計	計	所要見込総額 7 億円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	平成 28 年度	50,000,000	50,000,000			
	平成 29～37 年度	毎年度 50,000,000 計 500,000,000	計 50,000,000	第 2 号基本金当期末残高 50,000,000 円		

様式第一の二（計画変更を行った年度の場合）

第 2 号基本金の組入れに係る計画表

番号：1

(単位：円)

計画の名称		〇〇中学校校舎改築				
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日	摘 要	
	理事会 (評議員会)	平成 28 年 3 月 1 日 平成 28 年 3 月 1 日		平成 34 年 3 月 1 日 平成 34 年 3 月 1 日)	所要見込総額の増額 (7 億円から 8 億円へ) 及びこれに伴う組入予定総額の増額 (5 億円から 6 億円へ)	
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定 固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替額	摘 要
	校舎 2 棟	平成 38 ～40 年度		計	計	所要見込総額 8 億円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	過年度分 (平成 28～32 年度)	250,000,000	250,000,000			
	平成 33 年度	50,000,000	50,000,000			
	平成 34～37 年度	毎年度 75,000,000 計 600,000,000	計 300,000,000	第 2 号基本金当期末残高 300,000,000 円		

様式第一の二（固定資産取得の初年度の場合）

第 2 号基本金の組入れに係る計画表

番号： 1

(単位：円)

計画の名称		〇〇中学校校舎改築				
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日		摘 要
	理事会 (評議員会)	平成 28 年 3 月 1 日 平成 28 年 3 月 1 日		平成 34 年 3 月 1 日 平成 34 年 3 月 1 日		所要見込総額の増額 (7 億円から 8 億円へ) 及びこれに伴う組入予定総額の増額 (5 億円から 6 億円へ)
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定 固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替額	摘 要
	校舎 1 棟 (A)	平成 38 ～40 年度	平成 38 年度	450,000,000	450,000,000	
	校舎 1 棟 (B)	平成 38 ～40 年度		計 450,000,000	計 450,000,000	所要見込総額 8 億円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額		組入額	摘 要	
	過年度分 (平成 28～37 年度)	600,000,000		600,000,000		
		計 600,000,000		計 600,000,000	第 2 号基本金当期末残高 150,000,000 円	

様式第一の二（固定資産取得の終了年度の場合）

第 2 号基本金の組入れに係る計画表

番号： 1

(単位：円)

計画の名称		〇〇中学校校舎改築				
固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日		変更決定の年月日		摘 要
	理事会 (評議員会)	平成 28 年 3 月 1 日 平成 28 年 3 月 1 日		平成 34 年 3 月 1 日 平成 34 年 3 月 1 日		所要見込総額の増額 (7 億円から 8 億円へ) 及びこれに伴う組入予定総額の増額 (5 億円から 6 億円へ)
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定 固定資産 (種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第 2 号基本金から第 1 号基本金への振替額	摘 要
	校舎 1 棟 (A)	平成 38 ～40 年度	過年度分 (平成 38 年度)	450,000,000	450,000,000	
	校舎 1 棟 (B)	平成 38 ～40 年度	平成 39 年度	350,000,000	150,000,000	
				計 800,000,000	計 600,000,000	所要見込総額 8 億円
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額		組入額	摘 要	
	過年度分 (平成 28～37 年度)	600,000,000		600,000,000		
		計 600,000,000		計 600,000,000	第 2 号基本金当期末残高 0 円	

(4) 「基本金明細表 (第 4 号基本金関係) 等の記載例」 (昭和 62 年文部省作成・配布資料) による「第 3 号基本金の組入れに係る計画表」を参考にした記載例は以下のとおりである。なお、第 3 号基本金が存在する場合であっても、「第 3 号基本金の組入れに係る計画表」が不要な場合があることに留意する。

様式第二の一

第 3 号 基本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 集 計 表

(単位：円)

番号	基金の名称	第 3 号基本金引当特定資産運用収入	第 3 号基本金当期末残高
1	〇〇奨学資金	200,000	70,000,000
2	●●奨学資金	300,000	102,030,000
3	△△奨学資金	180,000	60,000,000
	計	680,000	232,030,000

様式第二の二

第 3 号 基本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

番号：1

(単位：円)

基金の名称(目的)	〇〇奨学資金			
基金の設定計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要
	理事会 (評議員会)	平成 28 年 3 月 1 日 平成 28 年 3 月 1 日	平成 34 年 3 月 1 日 平成 34 年 3 月 1 日)	
基金を運用して行う事業	「〇〇大学学生奨学金基金規程」に基づき、〇〇大学学生のうちから奨学生を選考し経済的援助を行う事業（平成 36 年度から開始する。）			
基本金組入計画及びその実行状況	組入目標額	計画総額 100,000,000 円 組入額が計画総額に達した後は、基金の運用果実の事業使用残額及び学校法人の募集によらない特別寄付金の額を引き続き基本金へ組み入れる。		
	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要
	過年度分（平成 28～33 年度） 平成 34 年度 平成 35～37 年度	60,000,000 10,000,000 毎年度 10,000,000 計 100,000,000	60,000,000 10,000,000 計 70,000,000	

様式第二の三

第 3 号 基本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 表

番号：2

(単位：円)

基金の名称	基金設定計画の当初決定年月日	基金の期首額	運用果実の事業使用残額	特別寄付金の額	基金の期末額	摘 要
●●奨学資金	平成 28 年 3 月 1 日	100,000,000	30,000	2,000,000	102,030,000	

以 上